

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222208	静岡県	裾野市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	単独調理場、共同調理場合わせて、正規専任職員は1名であり、そのほかは嘱託職員(臨時職員)となっている。専任職員の退職後、すべてを嘱託職員で行うか、調理委託に移行するかは未定となっている	68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		59.5%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休養施設(ホテル、研修施設等)	0	0			0		83.3%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	開催が月から10月までと期間が短く、施設の老朽化も進んでおり、応募が見込めないため。	0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		49.4%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	管理戸数が100戸程度ではスケールメリットが少なく、かえって負担が増えるため。	0		8.9%	13.3%
駐車場	0	0			0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	整備は遅延予定のため、当該事業が優先。市営墓地は基礎の整備工事を後次実施中のため、当該事業が優先。	0		24.8%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	本館は営業で運営すべき施設であると考えている。また、文化センター併設の分館は一体として30年度から導入予定。	2	レファレンス業務やコスト面でメリットよりデメリットの方が想定されるため	17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	植物の老朽化の改善や収蔵物の整理作業を進めている段階であり、内野委託に依存しているため。	1	施設の維持管理・運営及び事業実施のために必要	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	委託により運営しており、施設維持等を効果するとデメリットの方が想定されるため	0		26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	H30年度から一部施設で指定施設と合わせて導入予定。	0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務	
--------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象業務

対象業務	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
31.1%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

市の規模が小さく、担当部局集約による大幅な事務負担軽減が期待できないため

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施状況	委託率	【参考】							
			実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド	住基	税	国保	年金	福祉
実施済み	○		17.8%	30.0%						
実施予定			20.7%	34.3%						
検討中			検計状況							
未実施			実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
	97.8%		95.0%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	作成予定		→	作成完了予定年度	
------	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
	10.0%		15.0%

※ 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。